

Q 地域の消費喚起・生活支援
交付金の使途は

A プレミアム付き商品券を検討している



浅野富男議員

している。

問 地方創生先行型交付金として町に約3000万円が交付された。総合戦略に位置づける事業に

利用できることだが、現在予定している事業はどのようなものか。

企画情報 交流の場
課長 (道の駅)、

さらに、農業を魅力ある産業に育成するための6次化やコミュニティビジネス創出に活用する。また少子化対策協議会の提言を参考に若い世代の結婚、出産、子育てなどへの事業を組み立てたい。

**国保制度の改正で
税負担は増えるのか**

問 国の方針により、国民健康保険事業は「広域化・都道府県単位化」とする方向で進められている。その要因はどのようなものか。

町長 国民健康保険の保険者(運営



大勢の人で賑わうフードフェスタ(藤田商店街)

問 制度改正で町の負担はどのようになるのか。また国保税に及ぼす影響は。

町長 国保税の増や医療サービスの低下にならないよう、国など十分連携し、今後の動きを十分見極めながら、制度改正にしっかりと対応していく。

問 国は、今年度補正予算に「地域住民生活等緊急支援交付金」4200億円を盛り込んだ。この交付金を活用し、切実な町民の要望に応える必要がある。今回、地域の消費喚起・生活支援対策で町に約2400万円が交付された。どう活用するのか。

企画情報 町内で
課長 の消費者の購買意欲を高めるために、3000円の特典を付けて1万3000円の商品券を1万円円で販売することを検討している。さらに、商店だけではなく、農産物の売り上げ増や多子世帯の生活支援などにも使えるよう、国と協議



若者交流事業でいちご狩りツアー

Q 町合併60周年記念事業は何か

A 広く県民まで発信し、今後につなげる

問 町合併60周年記念事業は具体的にどのような事業をおこなうのか。

町長 例えば、義経まつり、ふるさと産業祭、イルミネーション・ビックツリー、フードフェスタを国見の4大イベントと位置づけ、復興・絆国見60周年記念事業と冠を

付ける。町民をはじめ県民に広くアピールをし、今後の町発展につなげていきたい。なお、できるだけ経費をかけずに効果的に実施できるように進めていく。

ドッグランを 設置しては

問 近隣の高速道路サービスエリア

アにドッグラン(犬の一時預かり所)が各地に設置されている。道の駅に設置を検討してはどうか。

産業振興課長 施設設置に対する

国・県の補助制度がないので今回は困難と判断した。

なお、運営会社が利益を出し、自力での設置が可能となれば検討していきたい。

トレーニング ジムを設置しては

問 伊達市では健幸都市宣言

をし、町民の体力づくりと健康増進のため公

共施設にトレーニングルームを設置している。道の駅にも設置してはどうか。

保健福祉課長 財源や設置場所の問題もあり、現段階では

すぐに設置することは考えていない。当面は現在の事業の充実や介護予防などの事業を有効に組み合わせ、高齢者の健康増進につとめ

ふるさと納税は

寄付者の意向を 反映できるのか

問 特定事業への寄付としてふるさと納税できるのか。

総務課長 ふるさと納税制度を使って寄

付する人が使いみちを書けるような申込書になっている。

問 昨年、「東京く

にみ会」を実施したが、ふるさと納税に影響はあったか。

総務課長 25年度は6件だったがふるさと納税が26年度は33件に増えた。PR効果があったと判断している。

新庁舎で町民が戸惑わないか

問 5月から新庁舎での業務が開始されるが、町民がどこに行けばいいか戸惑うことはないのか。

総務課長 庁舎に入るとすぐに総合窓口を設置して案内する。また、どこに何課があるかわかりやすい案内を心掛けたい。

を心掛けたい。



村上正勝議員



昨年のふるさと産業祭にもたくさんの人が
(上野台グリーンアリーナ)